

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月25日

上場会社名 **エイチ・エス証券株式会社** 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 **8699** 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hs-sec.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 小椋 正則 TEL (03)4560-0200

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有 連結（新規）4社、持分法（新規）2社  
 詳細は添付資料の2, 9, 10ページをご参照ください。

2. 平成18年3月期第1四半期の業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	2,623	13.3	2,137	7.6	982	15.3	1,004	18.4
17年3月期第1四半期	2,315	—	1,987	—	851	—	848	—
(参考) 17年3月期	9,774		8,271		3,100		3,074	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益		株主資本四半期 （当期）純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18年3月期第1四半期	906	2.2	24	27	24	21	5.5	
17年3月期第1四半期	887	—	149	97	—	—	25.6	
(参考) 17年3月期	3,045		91	52	91	5	32.1	

- (注)①持分法投資損益 当第1四半期 5百万円 前年第1四半期 △3百万円 17年3月期 36百万円  
 ②期中平均株式数（連結）当第1四半期 37,361,340株 前年第1四半期 5,917,336株 17年3月期 33,276,708株  
 ③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	123,110	16,846	13.7	449	82
17年3月期第1四半期	76,300	3,763	4.9	636	04
(参考) 17年3月期	89,284	16,217	18.2	434	19

(注) 期末発行済株式数（連結）当第1四半期 37,451,450株 前年第1四半期 5,917,336株 17年3月期 37,351,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	7,656	491	338	14,647
17年3月期第1四半期	258	78	1,661	5,162
(参考) 17年3月期	△4,978	△149	8,084	6,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

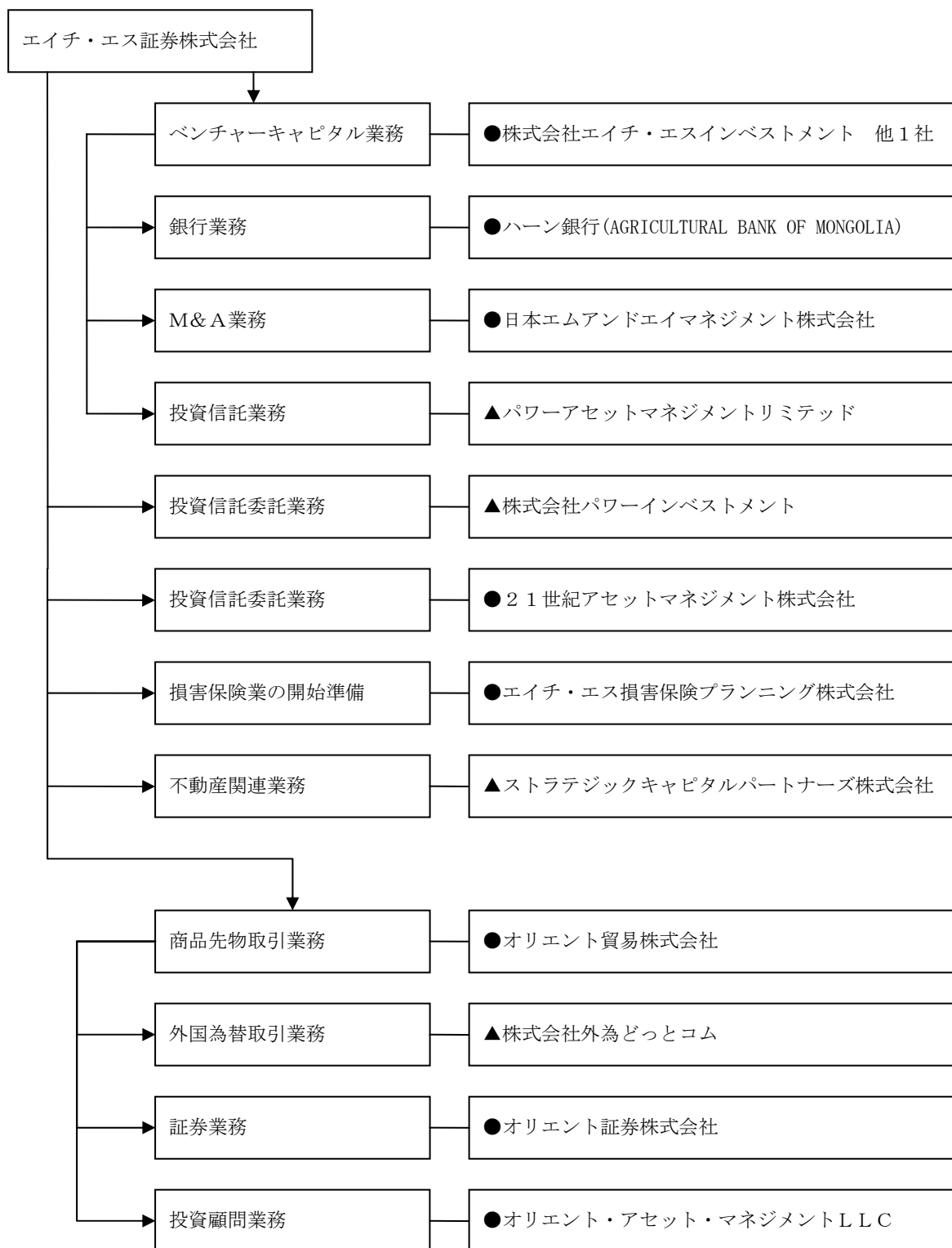
3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社9社及び関連会社4社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

## 当第1四半期の連結業績の概況

### [経営成績]

当社グループの当第1四半期連結会計期間の営業収益は26億23百万円、経常利益は10億4百万円、第1四半期当期純利益は9億6百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 証券関連事業

##### (受入手数料)

委託手数料は、株式市況の低迷により取扱高が減少し6億25百万円となりました。

引受・売出手数料につきましては株式引受手数料は3百万円となりました。

募集・売出しの取扱手数料は80百万円となりました。

その他手数料については、コンサルティング契約の増加により2億35百万円となりました。

##### (トレーディング損益)

株式契約ディーラーによる日計り商い中心に5億20百万円の収益となりました。

##### (金融収支)

当第1四半期までの金融収益は、信用取引貸付金の増加を主要因として2億17百万円、金融費用は65百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億51百万円となりました。

##### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費については、引受・募集支払手数料の減少、株式市況の低迷による取扱高の減少等により、11億55百万円となりました。

##### (特別損益)

当第1四半期までの特別利益は12百万円であります。特別損失は5百万円であります。

#### ② 銀行関連事業

ハーン銀行(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は7億93百万円、営業利益は4億17百万円となりました。

#### ③ その他事業

ベンチャーキャピタル業務(株式会社エイチ・エスインベストメント)およびM&A事業(日本エムアンドエイマネジメント株式会社)におきましては営業収益が1億87百万円、営業利益は30百万円となりました。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		17年3月期第1四半期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	14,687		5,202		6,080	
預託金	32,749		24,525		35,345	
顧客分別金信託	32,009		24,519		35,329	
その他の預託金	740		6		16	
トレーディング商品	2,879		1,070		436	
商品有価証券等	2,877		1,070		436	
デリバティブ取引	2		—		—	
銀行業務有価証券	3,108		2,950		3,201	
約定見返勘定	—		—		11	
信用取引資産	39,782		34,411		34,590	
信用取引貸付金	37,974		33,106		33,154	
信用取引借証券担保金	1,808		1,304		1,435	
短期差入保証金	6,441		—		—	
委託者先物取引差金	2,846		—		—	
銀行業務貸付金	8,388		5,621		7,162	
繰延税金資産	335		—		184	
その他の流動資産	2,696		517		953	
貸倒引当金	△752		△170		△578	
流動資産合計	113,163	91.9	74,128	97.2	87,387	97.9
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,284		265		303	
器具備品・運搬具	706		337		394	
土地	1,013		—		—	
有形固定資産合計	3,004	2.4	602	0.8	698	0.8
無形固定資産						
ソフトウェア	223		69		90	
連結調整勘定	—		193		135	
その他の無形固定資産	130		52		43	
無形固定資産合計	354	0.3	315	0.4	270	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	2,567		577		333	
関係会社株式	858		79		111	
長期差入保証金	1,410		409		289	
破産更生債権に準ずる債権	348		649		314	
繰延税金資産	608		—		—	
その他	1,039		51		43	
貸倒引当金	△245		△514		△165	
投資その他の資産合計	6,587	5.4	1,254	1.6	928	1.0
固定資産合計	9,946	8.1	2,172	2.8	1,896	2.1
III 繰延資産						
創立費	0	0.0	—		—	
資産合計	123,110	100.0	76,300	100.0	89,284	100.0

区分	18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		17年3月期第1四半期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング商品		802		366		—	
商品有価証券等	795		366		—		
デリバティブ取引	7		—		—		
約定見返勘定		13		9		—	
信用取引負債		33,906		30,332		26,702	
信用取引借入金	30,409		27,241		23,389		
信用取引貸証券受入金	3,496		3,091		3,312		
預り金		26,506		20,213		26,394	
顧客からの預り金	25,587		17,114		25,540		
その他の預り金	919		3,099		854		
受入保証金		8,682		6,943		6,917	
発行日取引受入保証金	2		—		1		
信用取引受入保証金	7,977		6,936		6,796		
先物取引受入証拠金	702		7		119		
銀行業務における顧客預金		12,263		8,568		10,678	
銀行業務における政府からの預金		674		504		593	
短期借入金		1,675		3,305		202	
預り委託証拠金		9,992		—		—	
一年以内償還予定社債		200		—		—	
未払法人税等		288		68		103	
賞与引当金		426		78		80	
その他の流動負債		1,432		178		332	
流動負債合計		96,864	78.7	70,560	92.5	72,003	80.6
II 固定負債							
社債		300		—		—	
長期借入金		22		1,050		22	
退職給付引当金		590		126		116	
繰延税金負債		23		148		32	
長期受入保証金		95		—		92	
連結調整勘定		665		—		—	
その他の固定負債		77		178		53	
固定負債合計		1,775	1.4	1,503	2.0	317	0.4
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		351		249		311	
商品取引責任準備金		550		—		—	
特別法上の準備金計		902	0.7	249	0.3	311	0.3
負債合計		99,542	80.8	72,313	94.8	72,632	81.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,721	5.5	223	0.3	434	0.5
(資本の部)							
I 資本金		7,505	6.1	3,332	4.4	7,498	8.4
II 資本剰余金		6,339	5.1	15	0.0	6,333	7.1
III 利益剰余金		3,016	2.5	250	0.3	2,408	2.7
IV その他有価証券評価差額金		26	0.0	216	0.3	42	0.1
V 為替換算調整勘定		△41	△0.0	△51	△0.1	△64	△0.1
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		16,846	13.7	3,763	4.9	16,217	18.2
負債・少数株主持分及び 資本合計		123,110	100.0	76,300	100.0	89,284	100.0

## 2. 四半期連結損益計算書

区分	18年3月期第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益								
受入手数料		941		1,214		5,209		
トレーディング損益		520		233		698		
証券業務金融収益		217		199		814		
銀行業務収益		793		568		2,686		
売上高		150		99		365		
営業収益計		2,623	100.0	2,315	100.0	9,774	100.0	
II 証券業務金融費用		65		73		265		
III 銀行業務金融費用		373		237		1,165		
IV 売上原価		47		16		70		
純営業収益		2,137	81.5	1,987	85.6	8,271	84.6	
V 販売費・一般管理費								
取引関係費		247		322		1,540		
人件費		570		524		2,176		
不動産関係費		101		85		312		
事務費		57		42		196		
減価償却費		37		37		155		
租税公課		25		16		78		
連結調整勘定償却額		11		13		50		
貸倒引当金繰入		47		56		476		
その他		55		37		184		
販売費・一般管理費計		1,155	44.1	1,135	48.9	5,171	52.9	
営業利益		982	37.4	851	36.7	3,100	31.7	
VI 営業外収益								
不動産賃貸料		14		17		64		
受取配当金等		—		—		0		
持分法による投資利益		5		—		36		
その他の営業外収益		27		10		72		
営業外収益計		47	1.8	28	1.2	173	1.8	
VII 営業外費用								
不動産賃借料		17		14		68		
支払利息		—		5		8		
持分法による投資損失		—		3		—		
株式公開関連費用		—		—		90		
その他		8		9		32		
営業外費用計		25	0.9	32	1.4	199	2.0	
経常利益		1,004	38.3	848	36.5	3,074	31.5	
VIII 特別利益		12	0.5	138	5.9	274	2.8	
IX 特別損失		5	0.2	27	1.1	145	1.5	
税金等調整前四半期(当期) 純利益		1,011	38.6	959	41.3	3,204	32.8	
法人税、住民税及び事業税	67			53		220		
法人税等調整額	—	67	2.6	—	53	△184	36	0.4
少数株主利益(控除)		37	1.4	19	0.8		122	1.2
四半期(当期)純利益		906	34.6	887	38.2	3,045	31.2	

### 3. 四半期連結剰余金計算書

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		6,333		959		959
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	6	6	15	15	6,333	6,333
III 資本剰余金の減少高						
欠損てん補のための 利益剰余金への振替額	—	—	959	959	959	959
IV 資本剰余金四半期末(期末)残高		6,339		15		6,333
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,408		△1,596		△1,596
II 利益剰余金増加高						
欠損てん補のための 資本剰余金からの振替額			959		959	
当期純利益	906	906	887	1,847	3,045	4,005
III 利益剰余金減少高						
配当金	298	298		—		—
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		3,016		250		2,408

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	17年3月期第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,011	959	3,204
減価償却費	37	37	155
連結調整勘定償却額	11	13	50
持分法による投資損益	△5	3	△36
貸倒引当金の増減額	41	56	462
退職給付引当金増減額	6	2	△7
証券取引責任準備金増減額	5	21	82
受取利息及び受取配当金	△223	△190	△814
支払利息	65	78	274
投資有価証券評価損	—	—	0
投資有価証券売却益	△12	△138	△266
固定資産除却損	—	0	56
その他の預託金の増減額	△2	—	△10
トレーディング商品の増減額	△1,308	93	360
預り金の増減額	△515	8,487	14,668
受入保証金の増減額	151	1,739	1,712
信用取引資産の増減額	1,619	△9,189	△9,368
信用取引負債の増減額	912	6,816	3,185
顧客分別金の増減額	4,710	△7,660	△18,470
銀行業務有価証券の増減額	229	△1,792	△2,176
銀行業務貸付金の増減額	△873	△856	△2,718
銀行業務顧客預金の増減額	1,067	1,938	4,521
銀行業務政府預金の増減額	53	57	172
その他	678	△252	△325
小計	7,659	225	△5,285
利息及び配当金の受取額	182	145	783
利息の支払額	△58	△79	△270
法人税等の支払額	△125	△32	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,656	258	△4,978
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△59	△48	△317
無形固定資産の取得による支出	△9	△3	△49
投資有価証券の取得による支出	△129	△24	△91
投資有価証券の売却による収入	16	159	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	709	—	5
関係会社株式取得による支出	△36	—	—
出資金の拠出による支出	—	△3	—
その他	0	△1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	78	△149
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	553	1,645	△1,375
長期借入金の返済による支出	—	—	△1,100
株式の発行による収入	13	15	10,408
少数株主からの払込による収入	70	—	152
配当金の支払額	△298	—	—
その他	—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	1,661	8,084
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	120	△27	△107
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	8,607	1,970	2,848
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,040	3,191	3,191
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	14,647	5,162	6,040

[第1四半期連結財務諸表について]

当第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。また、商品先物取引業固有の主なものについては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準じて作成しております。

[第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9社)

連結子会社の名称

株式会社エイチ・エスインベストメント

ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)

日本エムアンドエイマネジメント株式会社

21世紀アセットマネジメント株式会社

HSIPO投資事業有限責任組合

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社

オリエント貿易株式会社

オリエント証券株式会社

オリエント・アセット・マネジメントLLC

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社、オリエント貿易株式会社につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、オリエント証券株式会社、オリエント・アセット・マネジメントLLCにつきましては、オリエント貿易株式会社の株式取得に伴い連結の範囲に含めました。なおオリエント貿易株式会社、オリエント証券株式会社、オリエント・アセット・マネジメントLLCにつきましては平成17年6月22日に株式を取得したため、連結貸借対照表のみ連結しております。

非連結子会社 (1社)

OFGP Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社（4社）

関連会社の名称

株式会社パワーインベストメント

パワーアセットマネジメントリミテッド

ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社

株式会社外為どっとコム

ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社外為どっとコムにつきましては、オリエント貿易株式会社の株式取得に伴い持分法適用会社を含めました。

## 3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうちハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）の第1四半期決算日は、3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

#### ② トレーディング関連以外の有価証券等

##### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

##### ロ. その他有価証券

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法（評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される四半期決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫証券（7%以上）	額面金額の85%
利付国庫証券（7%未満）	額面金額の80%
社債（上場銘柄）	額面金額の65%
株券（一部上場銘柄）	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、オリエン特貿易株式会社及びオリエン特証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエン特貿易株式会社及びオリエン特証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
器具備品	3年～20年

### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費…支払時に全額を費用処理しております。

創立費………商法の規定に従い償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社（ハーン銀行；AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。

### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の第1四半期連結会計期間に帰属する負担額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエン特貿易株式会社におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当第一四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当一四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### ④ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

### ⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の四半期決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### [四半期連結貸借対照表関係]

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	1,466百万円	489百万円	491百万円
2. 銀行業務その他金融機関への預金の内訳			
モンゴル銀行	2,228百万円	487百万円	437百万円
その他金融機関	304	357	1,033
3. 銀行業務有価証券の内訳			
モンゴル銀行短期証券	2,982百万円	2,602百万円	3,201百万円
政府債券	126	347	—
4. 銀行業務貸付金の内訳			
商工ローン	4,031百万円	2,230百万円	3,881百万円
個人ローン	4,357	3,390	3,280
5. 銀行業務における顧客預金の内訳			
当座預金	1,311百万円	1,364百万円	1,203百万円
普通預金	1,854	1,262	1,454
定期預金	8,873	5,537	7,868
その他	224	403	152

### [四半期連結損益計算書関係]

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 証券業務金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料	210百万円	190百万円	792百万円
受取配当金	0	8	11
受取債券利子	0	0	0
受取利息	0	0	4
その他	6	0	5
2. 銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	676百万円	452百万円	2,220百万円
役務取引等収益	110	106	420
その他	6	9	46
3. 証券業務金融費用の内訳			
信用取引支払利息・品借料	63百万円	62百万円	238百万円
支払利息	1	11	26
その他	0	0	0
4. 特別損益の内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	12百万円	138百万円	266百万円
持分変動利益	0	—	8
特別損失			
固定資産除却損	—百万円	0百万円	56百万円
証券取引責任準備金繰入れ	5	21	82
事務所移転費用	—	5	5
投資有価証券評価損	—	—	0
投資有価証券売却損	—	—	—
関係会社株式売却損	—	—	—

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期業績資料 (連結)

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	625	706	88.6	2,568
(株券)	(611)	(705)	(86.8)	(2,547)
(債券)	(0)	(0)	(27.1)	(0)
引受・売出手数料	3	359	0.9	1,684
(株券)	(3)	(358)	(0.9)	(1,680)
(債券)	(0)	(1)	(47.0)	(4)
募集・売出しの取扱手数料	77	56	137.6	176
その他の受入手数料	235	91	256.1	779
合計	941	1,214	77.6	5,209

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券	651	1,097	59.3	4,436
債券	1	2	62.0	6
受益証券	72	57	127.0	106
その他	216	56	380.1	658
合計	941	1,214	77.6	5,209

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券等	518	237	218.8	703
債券等	△0	△4	554.5	△5
受益証券	3	—	—	0
その他	—	1	—	—
合計	520	233	222.7	698

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 自16. 4. 1 至16. 6. 30	前第2四半期 自16. 7. 1 至16. 9. 30	前第3四半期 自16. 10. 1 至16. 12. 31	前第4四半期 自17. 1. 1 至17. 3. 31	当第1四半期 自17. 4. 1 至17. 6. 30
営業収益	2,315	2,394	2,355	2,708	2,623
受入手数料	1,214	1,367	1,220	1,407	941
トレーディング損益	233	143	97	223	520
証券業務金融収益	199	215	203	195	217
銀行業務収益	568	644	716	756	793
売上高	99	22	118	124	150
証券業務金融費用	73	77	67	47	65
銀行業務金融費用	237	287	313	335	373
売上原価	16	1	48	4	47
純営業収益	1,987	2,036	1,926	2,320	2,137
販売費・一般管理費	1,135	1,346	1,175	1,513	1,155
取引関係費	322	488	339	390	247
人件費	524	513	580	558	570
不動産関係費	85	31	98	97	101
事務費	42	51	40	62	57
減価償却費	37	40	38	39	37
租税公課	16	13	31	17	25
貸倒引当金繰入	56	106	39	273	47
その他	50	102	8	73	66
営業利益	851	689	751	807	982
営業外収益	28	28	17	99	47
営業外費用	32	23	125	18	25
経常利益	848	694	643	888	1,004
特別利益	138	72	44	17	12
特別損失	27	66	19	32	5
税金等調整前四半期純利益	959	701	668	874	1,011
法人税、住民税及び事業税	53	38	43	85	67
法人税等調整額	—	—	—	△184	—
少数株主利益（控除）	19	29	40	33	37
四半期純利益	887	633	584	939	906

平成18年3月期 第1四半期業績の概況（個別）

平成17年7月25日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 8699 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.hs-sec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 小椋 正則 TEL (03)4560-0200

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

2. 平成18年3月期第1四半期の業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,679	2.0	1,614	2.6	832	16.7	850	19.5
17年3月期第1四半期	1,647	—	1,573	—	713	—	712	—
(参考) 17年3月期	6,742		6,477		2,554		2,507	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益		株主資本四半期 （当期）純利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%
18年3月期第1四半期	855	3.3	22	89	22	84	5.3
17年3月期第1四半期	827	—	139	93	—	—	27.2
(参考) 17年3月期	2,799		84	13	83	70	29.8

(注)①期中平均株式数 当第1四半期 37,361,340株 前年第1四半期 5,917,336株 17年3月期 33,276,708株

②営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期第1四半期	79,452	16,551	20.8	441 94	509.3
17年3月期第1四半期	65,733	3,709	5.6	626 92	280.3
(参考) 17年3月期	76,958	15,995	20.8	428 23	938.6

(注)①期末発行済株式数 当第1四半期 37,451,450株 前年第1四半期 5,917,336株 17年3月期 37,351,450株

②期末自己株式数 当第1四半期 2,050株 前年第1四半期 364株 17年3月期 2,050株

③17年3月期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差引いて算出しております。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社の業績は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

四半期貸借対照表

区分	18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		17年3月期第1四半期末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	4,261		3,810		3,773	
預託金	30,638		24,525		35,345	
トレーディング商品	2,540		1,070		436	
商品有価証券等	2,540		1,070		436	
約定見返勘定	—		—		11	
信用取引資産	32,970		34,411		34,590	
信用取引貸付金	31,232		33,106		33,154	
信用取引借証券担保金	1,738		1,304		1,435	
立替金	275		12		370	
繰延税金資産	184		—		184	
その他の流動資産	455		443		432	
貸倒引当金	△355		△59		△340	
流動資産合計	70,972	89.3	64,214	97.7	74,805	97.2
II 固定資産						
有形固定資産	144		149		150	
無形固定資産	133		121		134	
投資その他の資産	8,201		1,247		1,867	
投資有価証券	371		562		299	
関係会社株式	6,467		109		204	
その他の関係会社有価証券	200		—		200	
破産更生債権に準ずる債権	314		649		314	
その他の投資等	1,012		440		1,013	
貸倒引当金	△164		△513		△164	
固定資産合計	8,479	10.7	1,518	2.3	2,152	2.8
資産合計	79,452	100.0	65,733	100.0	76,958	100.0

区分	18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		17年3月期第1四半期末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
トレーディング商品	795		366		—	
商品有価証券等	795		366		—	
約定見返勘定	1		9		—	
信用取引負債	27,614		30,332		26,702	
信用取引借入金	24,194		27,241		23,389	
信用取引貸証券受入金	3,419		3,091		3,312	
預り金	25,872		20,209		26,391	
受入保証金	7,068		6,943		6,917	
短期借入金	490		2,230		—	
賞与引当金	37		78		80	
その他の流動負債	415		104		269	
流動負債合計	62,293	78.4	60,274	91.7	60,360	78.4
II 固定負債						
長期借入金	—		1,050		—	
退職給付引当金	122		126		116	
繰延税金負債	19		144		28	
その他の固定負債	148		178		146	
固定負債合計	290	0.4	1,499	2.3	291	0.4
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	316		249		311	
特別法上の準備金計	316	0.4	249	0.4	311	0.4
負債合計	62,900	79.2	62,023	94.4	60,963	79.2
(資本の部)						
I 資本金	7,505	9.4	3,332	5.1	7,498	9.7
II 資本剰余金						
資本準備金	6,339		15		6,333	
資本剰余金合計	6,339	8.0	15	0.0	6,333	8.2
III 利益剰余金						
当期未処分利益	2,678		150		2,122	
利益剰余金合計	2,678	3.4	150	0.2	2,122	2.8
IV その他有価証券評価差額金	28	0.0	210	0.3	41	0.1
V 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計	16,551	20.8	3,709	5.6	15,995	20.8
負債・資本合計	79,452	100.0	65,733	100.0	76,958	100.0

四半期損益計算書

区分	18年3月期第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
受入手数料	941	56.1	1,214	73.7	5,230	77.6
委託手数料	625		706		2,568	
引受・売出手数料	3		359		1,684	
募集・売出しの取扱手数料	77		56		176	
その他	235		91		800	
トレーディング損益	520	31.0	233	14.2	698	10.4
金融収益	217	12.9	199	12.1	814	12.1
営業収益計	1,679	100.0	1,647	100.0	6,742	100.0
II 金融費用	65	3.9	73	4.5	265	3.9
純営業収益	1,614	96.1	1,573	95.5	6,477	96.1
III 販売費・一般管理費	782	46.6	860	52.2	3,922	58.2
取引関係費	194		286		1,364	
人件費	399		398		1,631	
不動産関係費	64		64		221	
事務費	40		30		144	
減価償却費	17		21		85	
租税公課	23		15		72	
貸倒引当金繰入	15		25		292	
その他	26		17		110	
営業利益	832	49.5	713	43.3	2,554	37.9
IV 営業外収益	40	2.4	23	1.4	140	2.1
関係会社貸付金利息	3		—		6	
受取配当金	12		—		—	
不動産賃貸料	17		17		71	
その他	6		5		62	
V 営業外費用	21	1.2	23	1.5	186	2.8
不動産賃借料	17		14		68	
株式公開関連費用	—		—		90	
その他	3		9		28	
経常利益	850	50.7	712	43.2	2,507	37.2
VI 特別利益	12	0.7	138	8.4	256	3.8
VII 特別損失	5	0.3	21	1.3	139	2.1
税引前四半期(当期)純利益	858	51.1	829	50.4	2,625	38.9
法人税、住民税及び事業税	2	0.2	1	0.1	10	0.1
法人税等調整額	—	—	—	—	△184	△2.7
四半期(当期)純利益	855	50.9	827	50.3	2,799	41.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	1,823		△677		△677	
四半期(当期)未処分利益	2,678		150		2,122	

#### [第1四半期財務諸表について]

当第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

#### [第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

##### 1. 資産の評価基準および評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

###### ③ トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

###### ④ トレーディング関連以外の有価証券等

###### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. その他有価証券(投資有価証券等)

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法(評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~15年

器具備品 3~20年

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費…支払時に全額を費用処理しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当会計期間に帰属する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し、法人税法に規定する期間（5年）で償却しております。

注 記 事 項

[四半期貸借対照表関係]

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	133 百万円	146 百万円	124 百万円

[四半期損益計算書関係]

特別損益の内訳	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前事業年度)
特別利益			
投資有価証券売却益	12 百万円	138 百万円	256 百万円
特別損失			
固定資産除却損	一百万円	一百万円	56 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	5	21	82
投資有価証券評価損	—	—	0

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期業績資料 (個別)

3. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前事業年度
委託手数料	625	706	88.6	2,568
(株券)	(611)	(705)	(86.8)	(2,547)
(債券)	(0)	(0)	(27.1)	(0)
引受・売出手数料	3	359	0.9	1,684
(株券)	(3)	(358)	(0.9)	(1,680)
(債券)	(0)	(1)	(47.0)	(4)
募集・売出しの取扱手数料	77	56	137.6	176
その他の受入手数料	235	91	256.1	800
合計	941	1,214	77.6	5,230

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前事業年度
株券	651	1,097	59.3	4,436
債券	1	2	62.0	6
受益証券	72	57	127.0	106
その他	216	56	380.1	679
合計	941	1,214	77.6	5,230

4. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前事業年度
株券等	518	237	218.8	703
債券等	△0	△4	554.5	△5
受益証券	3	—	—	0
その他	—	1	—	—
合計	520	233	222.7	698

5. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円、%)

	当第 1 四半期		前第 1 四半期		前年同期比		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,035	772,595	1,059	923,054	97.8	83.7	4,124	3,349,526
(自己)	(388)	(416,022)	(279)	(404,162)	(138.8)	(102.9)	(1,285)	(1,641,564)
(委託)	(647)	(356,572)	(779)	(518,892)	(83.1)	(68.7)	(2,838)	(1,707,962)
委託比率	62.5	46.2	73.6	56.2			68.8	50.9
東証シェア	1.02	0.90	1.00	0.91			1.03	0.96

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円、%)

		当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	前事業年度
引 受 高	株 券 (株数)	0	0	173.3	1
	株 券 (金額)	189	5,532	3.4	23,971
	債 券 (額面金額)	279	464	60.1	1,719
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株数)	0	0	144.4	1
	株 券 (金額)	230	6,397	3.6	29,353
	債 券 (額面金額)	410	584	70.3	2,310
	受 益 証 券 (額面金額)	2,554	2,043	125.0	3,989
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 6. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		16,523	3,498	15,654
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	28	210	41
	証券取引責任準備金等	316	249	311
	一般貸倒引当金	121	59	121
	短期劣後債務	—	1,050	—
計 (B)		465	1,570	474
控除資産 (C)		8,512	1,211	2,108
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		8,476	3,857	14,020
リスク相当額	市場リスク相当額	218	178	109
	取引先リスク相当額	704	709	741
	基礎的リスク相当額	740	487	643
	計 (E)	1,664	1,375	1,493
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		509.3%	280.3%	938.6%

(注) 当第1四半期末および前第1四半期末、前事業年度末の自己資本規制比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 自16. 4. 1 至16. 6. 30	前第2四半期 自16. 7. 1 至16. 9. 30	前第3四半期 自16.10. 1 至16.12. 31	前第4四半期 自17. 1. 1 至17. 3. 31	当第1四半期 自17. 4. 1 至17. 6. 30
営業収益	1,647	1,726	1,541	1,826	1,679
受入手数料	1,214	1,367	1,241	1,407	941
トレーディング損益	233	143	97	223	520
金融収益	199	215	203	195	217
金融費用	73	77	67	47	65
純営業収益	1,573	1,649	1,474	1,779	1,614
販売費・一般管理費	860	1,054	859	1,148	782
取引関係費	286	446	295	335	194
人件費	398	406	414	412	399
不動産関係費	64	26	58	72	64
事務費	30	38	27	47	40
減価償却費	21	22	20	20	17
租税公課	15	12	30	14	23
貸倒引当金繰入	25	72	△10	205	15
その他	17	29	23	39	26
営業利益	713	594	614	631	832
営業外収益	23	23	32	61	40
営業外費用	23	22	120	20	21
経常利益	712	595	527	672	850
特別利益	138	70	28	17	12
特別損失	21	66	19	32	5
税引前四半期純利益	829	600	537	658	858
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	4	2
法人税等調整額	—	—	—	△184	—
四半期純利益	827	598	535	838	855